

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 前第3四半期 連結累計期間	第94期 当第3四半期 連結累計期間	第93期 前第3四半期 連結会計期間	第94期 当第3四半期 連結会計期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	114,573	112,986	37,603	40,444	159,725
経常利益又は経常損失() (百万円)	591	276	748	344	1,706
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	322	1,291	669	348	646
純資産額(百万円)	-	-	25,571	24,398	26,130
総資産額(百万円)	-	-	142,092	131,336	133,168
1株当たり純資産額(円)	-	-	302.79	290.95	312.31
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.90	15.61	8.10	4.22	7.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.6	18.3	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,346	5,643	-	-	374
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,207	257	-	-	3,006
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	948	3,487	-	-	6,009
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	15,321	20,742	18,355
従業員数(人)	-	-	1,902	1,862	1,862

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,862 [215]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,684
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

報告セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
建設事業(百万円)	26,700(27.8%減)
合計(百万円)	26,700(27.8%減)

(2)売上実績

報告セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
建設事業(百万円)	39,438(7.6%増)
不動産事業(百万円)	1,005(7.6%増)
合計(百万円)	40,444(7.6%増)

(注)1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

3. 当第3 四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1 四半期連結会計期間から第3 四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4 四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び売上高の状況

(1)受注工事高、売上高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業					
	建築工事	123,475	98,316	221,791	101,649	120,141
	土木工事	10,031	7,766	17,797	4,717	13,079
	計	133,506	106,082	239,589	106,367	133,221
	不動産事業	-	-	-	2,368	-
	合計	133,506	106,082	239,589	108,735	133,221
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業					
	建築工事	144,647	71,448	216,095	94,558	121,537
	土木工事	11,697	5,669	17,366	6,616	10,750
	計	156,345	77,117	233,462	101,174	132,288
	不動産事業	-	-	-	5,910	-
	合計	156,345	77,117	233,462	107,084	132,288
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	建築工事	123,475	159,434	282,910	138,262	144,647
	土木工事	10,031	10,818	20,849	9,152	11,697
	計	133,506	170,253	303,759	147,414	156,345
	不動産事業	-	-	-	3,262	-
	合計	133,506	170,253	303,759	150,677	156,345

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	建築工事	5,585	25,375	30,960
	土木工事	2,305	876	3,181
	計	7,890	26,251	34,141
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業			
	建築工事	4,884	19,210	24,095
	土木工事	708	1,398	2,106
	計	5,592	20,608	26,201

(3)売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	建築工事	8,148	26,115	34,264
	土木工事	1,278	1,169	2,447
	計	9,427	27,284	36,712
	不動産事業	-	282	282
	合計	9,427	27,567	36,995
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業			
	建築工事	6,727	28,525	35,253
	土木工事	1,984	1,034	3,019
	計	8,711	29,560	38,272
	不動産事業	-	328	328
	合計	8,711	29,889	38,600

(注)当第3四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	21,273	100,264	121,537
土木工事	7,805	2,945	10,750
計	29,079	103,209	132,288

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、国内景気は企業収益の改善などにより緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れ懸念や円高、失業率の高止まりなど、景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移した。建設業界においては、設備投資、住宅投資は持ち直しつつあるものの、その動きは弱く、また公共投資も減少していることから、引き続き厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高40,444百万円、営業利益449百万円、経常利益344百万円となり、四半期純利益は貸倒引当金戻入額の計上等により348百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第3四半期連結会計期間の経営成績は通期の業績予想に対し進捗率が低くなるという季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は前年同期比7.6%増の39,438百万円、完成工事総利益は労務・資材費低下の弱まりなどによる完成工事総利益率の低下により、前年同期比11.8%減の2,628百万円となった。また当社個別の受注高は、前年同期比23.3%減の26,201百万円となった。

(不動産事業)

売上高は前年同期比7.6%増の1,005百万円、不動産事業総利益は前年同期比81.7%減の52百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ7,020百万円減少し、20,742百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加8,811百万円及び未成工事受入金の減少2,183百万円による支出超過が、仕入債務の増加3,680百万円による収入超過を上回ったこと等により、8,017百万円の支出超過（前年同期は3,435百万円の支出超過）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出577百万円及び定期預金の預入による支出104百万円が、投資有価証券の売却及び償還による収入240百万円を上回ったこと等により、476百万円の支出超過（前年同期は353百万円の支出超過）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額3,775百万円が、長期借入金の返済による支出2,025百万円を上回ったこと等により、1,464百万円の収入超過（前年同期は573百万円の収入超過）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループの中核たる当社では、2009年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュー）2011」に基づき、「高い総合力を誇るVALUE創造専門家集団として、お客様満足を高め続ける企業」と、「高い品質と健全性で社会からの信頼を高め続ける企業」を中期ビジョンとして掲げ、あらゆる活動を変革し、新たな価値を提供する仕組みをつくりあげることで、成長の礎を構築することを目指している。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は141百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	85,488,000	-	8,985	-	2,246

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,780,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,444,000	82,444	-
単元未満株式	普通株式 264,000	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	-	-
総株主の議決権	-	82,444	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が694株含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3 - 12 - 8	2,780,000	-	2,780,000	3.25
計	-	2,780,000	-	2,780,000	3.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	145	142	119	111	107	105	106	107	118
最低（円）	126	110	104	102	98	98	98	94	101

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,957	18,603
受取手形・完成工事未収入金等	42,520	40,708
販売用不動産	2,081	2,290
未成工事支出金	2,124	2,103
不動産事業支出金	5,166	9,618
繰延税金資産	445	442
その他	9,941	9,626
貸倒引当金	97	96
流動資産合計	83,140	83,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,656	20,643
土地	16,981	17,410
その他	2,560	2,437
減価償却累計額	12,016	11,336
有形固定資産合計	28,183	29,155
無形固定資産		
ソフトウェア	182	261
のれん	445	484
その他	252	253
無形固定資産合計	879	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	11,834	14,117
繰延税金資産	4,781	3,748
その他	4,065	4,463
貸倒引当金	1,547	2,613
投資その他の資産合計	19,133	19,715
固定資産合計	48,196	49,870
資産合計	131,336	133,168

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,972	40,785
短期借入金	29,817	28,066
1年内償還予定の社債	650	770
未払法人税等	140	291
未成工事受入金	9,520	7,492
完成工事補償引当金	143	146
賞与引当金	91	490
工事損失引当金	178	80
その他	5,766	3,811
流動負債合計	86,280	81,934
固定負債		
社債	3,287	3,875
長期借入金	7,934	11,988
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	4,721	4,721
退職給付引当金	3,367	3,283
その他	1,345	1,233
固定負債合計	20,657	25,102
負債合計	106,937	107,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	6,212	7,919
自己株式	459	459
株主資本合計	20,213	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	810
繰延ヘッジ損益	8	8
土地再評価差額金	3,035	3,033
為替換算調整勘定	55	75
評価・換算差額等合計	3,849	3,910
少数株主持分	335	299
純資産合計	24,398	26,130
負債純資産合計	131,336	133,168

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	108,171	104,823
不動産事業売上高	6,401	8,162
売上高合計	114,573	112,986
売上原価		
完成工事原価	100,479	98,793
不動産事業売上原価	5,690	7,076
売上原価合計	106,170	105,869
売上総利益		
完成工事総利益	7,691	6,030
不動産事業総利益	710	1,086
売上総利益合計	8,402	7,116
販売費及び一般管理費	7,046	6,832
営業利益	1,356	283
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	162	151
その他	150	151
営業外収益合計	342	329
営業外費用		
支払利息	858	733
その他	248	155
営業外費用合計	1,107	889
経常利益又は経常損失()	591	276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	188	266
投資有価証券売却益	99	265
固定資産売却益	0	61
その他	16	1
特別利益合計	304	595
特別損失		
減損損失	41	20
投資有価証券評価損	320	1,950
貸倒引当金繰入額	170	107
その他	287	190
特別損失合計	820	2,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	75	1,949
法人税等	217	690
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,258
少数株主利益又は少数株主損失()	28	32
四半期純利益又は四半期純損失()	322	1,291

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,667	39,438
不動産事業売上高	935	1,005
売上高合計	37,603	40,444
売上原価		
完成工事原価	33,688	36,810
不動産事業売上原価	650	953
売上原価合計	34,339	37,764
売上総利益		
完成工事総利益	2,979	2,628
不動産事業総利益	284	52
売上総利益合計	3,263	2,680
販売費及び一般管理費	2,325	2,231
営業利益	938	449
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	43	46
受取遅延損害金	36	56
その他	21	39
営業外収益合計	108	149
営業外費用		
支払利息	291	239
その他	6	14
営業外費用合計	298	254
経常利益	748	344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	355	167
投資有価証券売却益	65	107
その他	15	7
特別利益合計	436	282
特別損失		
減損損失	19	-
投資有価証券評価損	6	30
ゴルフ会員権評価損	-	13
貸倒引当金繰入額	6	-
その他	5	15
特別損失合計	38	60
税金等調整前四半期純利益	1,146	567
法人税等	479	221
少数株主損益調整前四半期純利益	-	346
少数株主損失()	3	2
四半期純利益	669	348

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75	1,949
減価償却費	757	868
減損損失	41	20
のれん償却額	26	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	1,064
賞与引当金の増減額(は減少)	899	398
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	84
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	43	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	76	97
受取利息及び受取配当金	191	177
支払利息	858	733
有形固定資産売却損益(は益)	88	54
投資有価証券売却損益(は益)	99	265
投資有価証券評価損益(は益)	320	1,950
売上債権の増減額(は増加)	23,629	921
たな卸資産の増減額(は増加)	888	4,673
未成工事支出金の増減額(は増加)	195	20
仕入債務の増減額(は減少)	23,023	797
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,788	2,028
その他	3,663	1,644
小計	8,618	6,489
利息及び配当金の受取額	192	177
利息の支払額	866	720
法人税等の支払額	53	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,346	5,643

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290	309
定期預金の払戻による収入	218	339
有形固定資産の取得による支出	357	73
有形固定資産の売却による収入	65	498
無形固定資産の取得による支出	60	41
投資有価証券の取得による支出	1,533	213
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,180	597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,027	-
貸付けによる支出	-	616
その他	404	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,207	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,250	1,800
長期借入れによる収入	4,500	2,300
長期借入金の返済による支出	8,162	6,403
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	672	707
配当金の支払額	413	413
その他	53	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,575	2,387
現金及び現金同等物の期首残高	26,896	18,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,321	20,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3百万円減少し、経常損失が3百万円、税金等調整前四半期純損失が68百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円である。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示している。</p>
四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は304百万円である。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 実地たな卸の省略	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
退職給付引当金	国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として8百万円計上されている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 保証債務 下記の会社の不動産前受金等に対して保証を行っている。 (株)タカラレーベン 245百万円 (株)ゴールドクレスト 251 アンドウフィリピン 21 計 518 2 受取手形裏書譲渡高 1百万円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 353百万円	1 保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 (株)タカラレーベン 45百万円 計 45 2 受取手形裏書譲渡高 1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 3,258百万円 退職給付費用 445 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動がある。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 3,265百万円 退職給付費用 443 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しは第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動がある。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 997百万円 退職給付費用 150 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動がある。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,007百万円 退職給付費用 141 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しは第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 15,538百万円	現金預金勘定 20,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214
現金及び現金同等物 15,321	現金及び現金同等物 20,742

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,488,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,780,694

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,667	935	37,603	-	37,603
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	431	118	549	549	-
計	37,099	1,053	38,152	549	37,603
営業利益	2,183	117	2,301	1,362	938

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	108,171	6,401	114,573	-	114,573
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,377	283	1,660	1,660	-
計	109,549	6,685	116,234	1,660	114,573
営業利益	2,757	161	2,918	1,562	1,356

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が7,556百万円、営業利益が456百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開している。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業である。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,823	8,162	112,986	-	112,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	145	147	147	-
計	104,826	8,307	113,133	147	112,986
セグメント利益	1,031	531	1,563	1,279	283

(注1) セグメント利益の調整額 1,279百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,438	1,005	40,444	-	40,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	32	34	34	-
計	39,440	1,038	40,478	34	40,444
セグメント利益又は損失()	1,015	125	889	440	449

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 440百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 442百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.95円	1株当たり純資産額	312.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.90円	1株当たり四半期純損失金額()	15.61円

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	322	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	322	1,291
期中平均株式数(千株)	82,708	82,707

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.10円	1株当たり四半期純利益金額	4.22円

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2)1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	669	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	669	348
期中平均株式数(千株)	82,708	82,707

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。